

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	23,617,261			21,362,541	実質収支比率			6.2
市町村名	いすみ市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	893,087	1,253,595	(※1)	(90.5)	(91.0)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	182,260	353,486	標準財政規模	11,396,864	11,283,669			
				近畿	×	実質収支	710,827	900,109	財政力指数	0.41	0.41			
人口	令和2年国調(人)	35,544	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-189,282	-34,216	公債費負担比率	11.9	12.6		
	平成27年国調(人)	38,594			過疎	○	積立金	5,439	4,102	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	34,705	第1次	令和2年国調	1,205	平成27年国調	1,426	低開発	×	積立金取崩し額	758,988	1,141,751	連結実質赤字比率	
	うち日本人(人)	34,048		うち日本人(人)	35,289	指数表選定	×	実質単年度収支	-942,831	-1,171,865	実質公債費比率	6.3	6.4	
	令06.01.01(人)	35,289	第2次	令和2年国調	7.7	平成27年国調	8.6	標準税収入額等	5,367,621	5,236,878	将来負担比率	10.8	8.1	
	うち日本人(人)	34,700		うち日本人(人)	34,700			基準財政収入額	4,285,837	4,189,107	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.7		第3次	令和2年国調	10.646	平成27年国調	11.092	基準財政需要額	10,283,902	10,168,975			
	うち日本人(%)	-1.9			令和2年国調	68.4	平成27年国調	66.6	標準税収入額等	5,367,621	5,236,878			
面積(km ²)	157.50			令和2年国調	68.4	平成27年国調	66.6	経常経費充当一般財源等	10,451,099	10,300,814				
人口密度(人/km ²)	226							歳入一般財源等	14,115,325	14,151,527				
世帯数(世帯)	14,484													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,583,095	14,854,801			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	314	1,024,582	3,263	うち公的資金	9,399,483	10,340,931			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,653,353	8,282,736			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	13	36,790	2,830	債務負担行為額(支出予定額)	3,170,582	2,965,840			
	議会議長	1	4,130		教育公務員	3	11,535	3,845	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	16	3,270		合計	317	1,036,117	3,269	財政調整基金	4,082,896	4,336,445			
						ラスバイレス指数			99.4	積立金現在高	329,620	262,754		
										減債基金	329,620	262,754		
										その他特定目的基金	4,190,080	3,900,858		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(3) 介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(10) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)								
						(11) 南房総広域水道企業団(水道事業用水利給事業)								
						(12) 国保国吉病院組合(国保国吉病院事業会計)								
						(13) 布施学校組合(布施学校組合会計)								
						(14) 夷隅環境衛生組合(一般会計)								
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,986,201	16.9	3,986,201	34.5	普通税	3,984,595	100.0	-	
地方譲与税	242,987	1.0	242,987	2.1	法定普通税	3,984,595	100.0	-	
利子割交付金	2,107	0.0	2,107	0.0	市町村民税	1,622,421	40.7	-	
配当割交付金	35,532	0.2	35,532	0.3	個人均等割	56,260	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	53,274	0.2	53,274	0.5	所得割	1,358,563	34.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,148	2.3	-	
地方消費税交付金	865,910	3.7	865,910	7.5	法人税割	115,450	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,230	0.2	36,230	0.3	固定資産税	1,988,177	49.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,987,272	49.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,026	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	45,555	0.2	45,555	0.4	市町村たばこ税	226,005	5.7	-	
法人事業税交付金	69,278	0.3	69,278	0.6	鉱産税	4,966	0.1	-	
地方特例交付金等	153,180	0.6	153,180	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	16,568	0.1	16,568	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	136,612	0.6	136,612	1.2	目的税	1,606	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,606	0.0	-	
地方交付税	6,566,079	27.8	5,998,317	52.0	入湯税	1,606	0.0	-	
普通交付税	5,998,317	25.4	5,998,317	52.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	567,741	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	12,056,333	51.0	11,488,571	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,366	0.0	4,366	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	184,432	0.8	2,989	0.0	合計	3,986,201	100.0	-	
使用料	94,006	0.4	31,601	0.3					
手数料	137,776	0.6	-	-					
国庫支出金	2,921,815	12.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,317,805	5.6	-	-					
財産収入	34,772	0.1	11,764	0.1					
寄附金	1,944,432	8.2	-	-					
繰入金	2,463,356	10.4	-	-					
繰越金	753,595	3.2	-	-					
諸収入	347,673	1.5	4,246	0.0					
地方債	1,356,900	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	30,900	0.1	-	-					
歳入合計	23,617,261	100.0	11,543,537	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	163,521	0.7	2,075	163,521	
総務費	5,226,749	23.0	267,606	2,097,789	
民生費	6,787,679	29.9	12,151	4,019,102	
衛生費	2,592,599	11.4	112,033	2,073,762	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	956,291	4.2	164,166	379,594	
商工費	226,605	1.0	6,771	158,595	
土木費	1,427,395	6.3	1,141,546	326,797	
消防費	1,830,595	8.1	715,308	1,043,741	
教育費	1,783,383	7.8	220,285	1,269,344	
災害復旧費	39,285	0.2	-	4,601	
公債費	1,690,072	7.4	-	1,685,392	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,724,174	100.0	2,641,941	13,222,238	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,512,028	37.5	6,238,224	5,061,379	43.7
人件費	3,438,930	15.1	3,252,130	2,703,941	23.4
うち職員給	1,953,323	8.6	1,809,261	-	-
扶助費	3,383,026	14.9	1,300,702	672,046	5.8
公債費	1,690,072	7.4	1,685,392	1,685,392	14.6
元利償還金	1,690,072	7.4	1,685,392	1,685,392	14.6
うち元金	1,628,606	7.2	1,624,142	1,624,142	14.0
うち利子	61,466	0.3	61,250	61,250	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,530,920	50.7	6,696,112	5,389,720	46.6
物件費	3,778,872	16.6	2,193,448	1,701,823	14.7
維持補修費	40,288	0.2	34,729	34,576	0.3
補助費等	3,873,153	17.0	2,974,057	2,257,153	19.5
うち一部事務組合負担金	1,257,990	5.5	1,227,105	1,226,577	10.6
繰出金	1,766,768	7.8	1,405,591	1,396,168	12.1
積立金	2,052,659	9.0	88,287	-	-
投資・出資金・貸付金	19,180	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,681,226	11.8	287,902	-	-
うち人件費	32,732	0.1	32,732	-	-
普通建設事業費	2,641,941	11.6	283,301	-	-
うち補助	553,262	2.4	15,780	-	-
うち単独	2,025,038	8.9	259,436	-	-
災害復旧事業費	39,285	0.2	4,601	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,724,174	100.0	13,222,238	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県いすみ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,648	22,755	893	711	2,463	14,583	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県いすみ市

人口	34,705	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,048	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	157.50	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	23,617,261	千円	将来負担比率	10.8	%
歳出総額	22,724,174	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	710,827	千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	11,396,864	千円			
地方債現在高	14,583,095	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

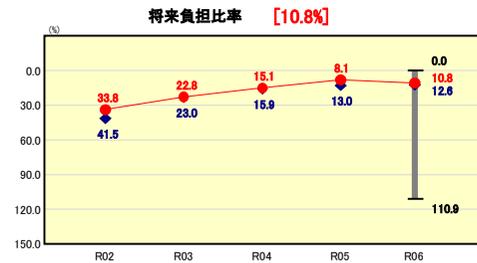
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 26/52 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

ふるさと応援基金等の積立により充当可能基金は増加したが、基準財政需要額算入見込額の減少(主に公債費)が影響して、充当可能財源等が減少し、将来負担比率は前年度と比較して2.7ポイント増加した。類似団体平均との比較では1.8ポイント下回っており、今後も充当可能基金の増加に努め、地方債発行の際はなるべく交付税措置の有利な起債を選択し、財政の健全化に努める。

財政力

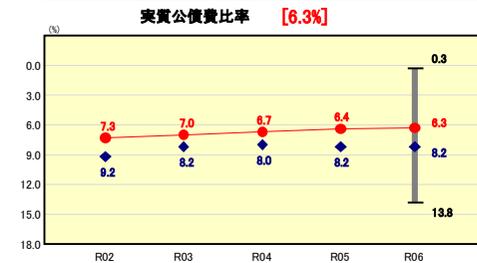


類似団体内順位 29/52 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.02ポイント下回り、全国平均からは0.08ポイント下回っている。指数はここ数年、横ばいで急速に進んでいる少子高齢化や市内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱いことが要因である。今後の対策としてはこれまで取り組んできた施策を生かし、引き続き地域の魅力アップを図り、移住・定住者を増やしていく。また、企業誘致等により、働く場所の確保と産業の発展を図り、長期的な税収の確保につなげていく必要がある。

公債費負担の状況

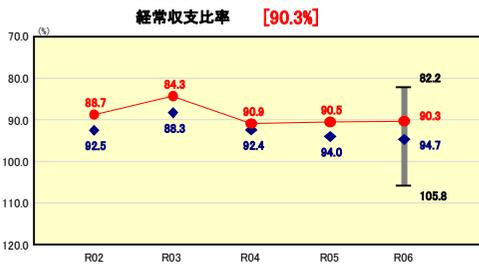


類似団体内順位 11/52 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

普通交付税、標準税収入額等の増加に伴い、標準財政規模が増加したことにより実質公債費比率は前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均との比較では1.9ポイント下回っている。今後も大原公民館改修・図書館整備事業など合併特例債を活用した事業を予定しているため実質公債費比率に注視しながら計画的な地方債発行に努め、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

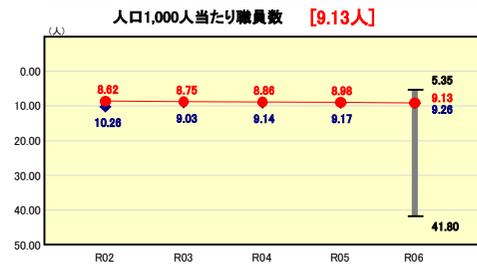


類似団体内順位 8/52 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。前年度と比較して0.2ポイント減少したのは、地方特例交付金や地方消費税交付金をはじめとした各種交付金の増加により、経常一般財源が増加したためである。しかしながら、高齢化により扶助費等は増加傾向にあるので、一層の事業精査を行うなど経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 23/52 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、採用を行ってきたことで類似団体平均と比較して0.13人少なくなっている。今後も行政サービスの維持に必要な人員を確保しながらも、定員適正化計画の目標に留意し、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

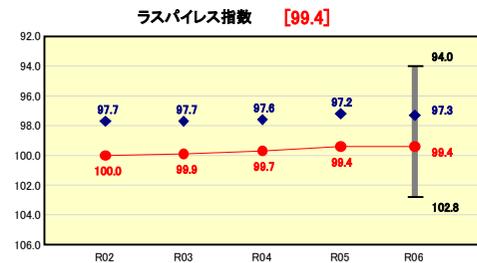


類似団体内順位 30/52 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して16,376円増加し、類似団体平均を9,522円上回っている。物件費の増加が大きく、物価、賃金上昇によるごみ焼却施設の運転管理業務やふるさと納税の申込増加により返礼品調達業務に係る費用が高んでいるためである。今後も物価、賃金上昇により各種業務委託費の増加が見込まれるため、費用対効果の精査を行うなど、適正な事業執行に努め、物件費の増加を抑制していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 44/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較して2.1ポイント高く、全国市平均からも0.8ポイント高い数値であるが、前年度数値からの増減はなし。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告を基本として適正な給与制度の確立を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県いすみ市

経常収支比率の分析

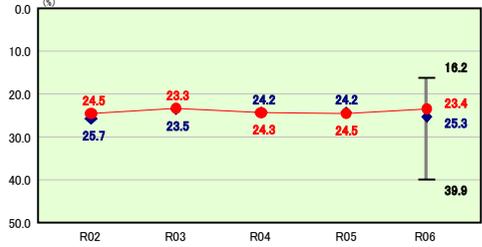
人口	34,705	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,048	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	157.50	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	23,617,261	千円	将来負担比率	10.8	%
歳出総額	22,724,174	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	710,827	千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	11,396,864	千円			
地方債現在高	14,583,095	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

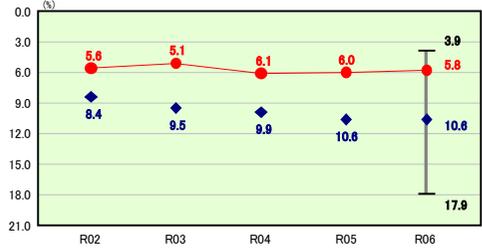
類似団体内順位 12/52 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 前年度から1.1ポイント減少し、類似団体平均と比較して1.9ポイント下回っている。全国平均、千葉県平均からも下回っており、今後も定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に取り組んでいく。さらには人材育成にも取り組み、業務の効率化にも努める。

扶助費

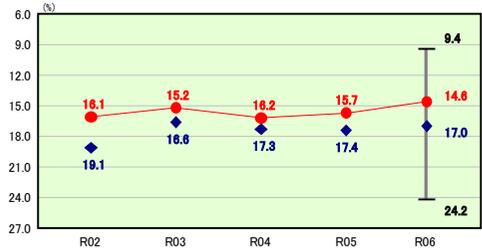
類似団体内順位 6/52 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 前年度から0.2ポイント減少し、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。医療扶助などの生活保護費や障害福祉サービス費など扶助費は増加傾向にあるが、経常経費における特定財源が増加した影響により、比率が減少した。今後も生活保護資格審査の厳格化、適正化を進めていくことで扶助費の適正化に努める。

公債費

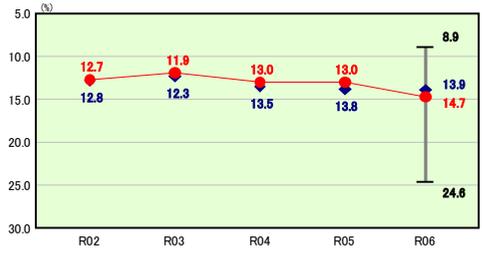
類似団体内順位 19/52 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 前年度から1.1ポイント減少し、類似団体平均を2.4ポイント下回っている。償還が進んだことで元金、利子ともに減少したためであるが、今後も大原公民館棟改修・図書館整備事業などの合併特例債を活用した事業を予定しており、公債費増加が見込まれることから必要最低限の借入れとし、健全な財政運営に努める。

物件費

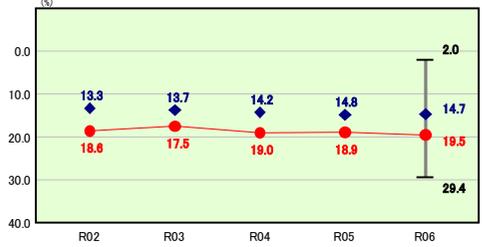
類似団体内順位 28/52 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 前年度から1.7ポイント増加し、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。光熱水費の高騰や物価高騰による給食の賄材料費の増加、賃金上昇の影響などによる各種委託料が増加しているためである。業務委託については委託内容の見直しを十分に行うなど歳出抑制に努め、比率の上昇を抑えていく。

補助費等

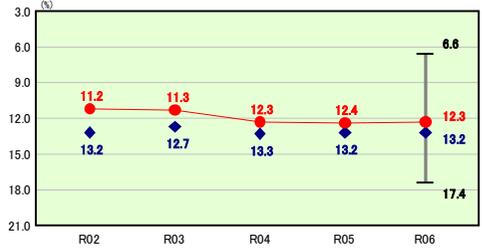
類似団体内順位 43/52 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。消防や病院事業など一部事務組合への負担金が上昇傾向であることや上水道高料対策補助金が多額であることが影響している。市単独の各種団体への補助金についても増加傾向にあるので、今後も補助金に関する基本方針に基づき、適正に処理していくとともに、定期的な見直しを行っていく。

その他

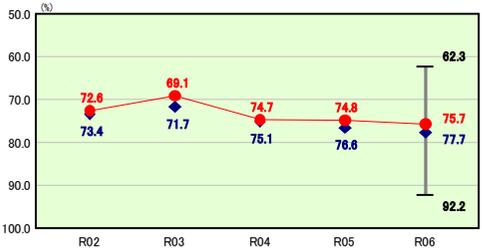
類似団体内順位 15/52 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。被保険者数の減少により国民健康保険特別会計繰出金が減少したことが影響している。今後、さらなる高齢化により介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加する見込みのため、保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 16/52 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



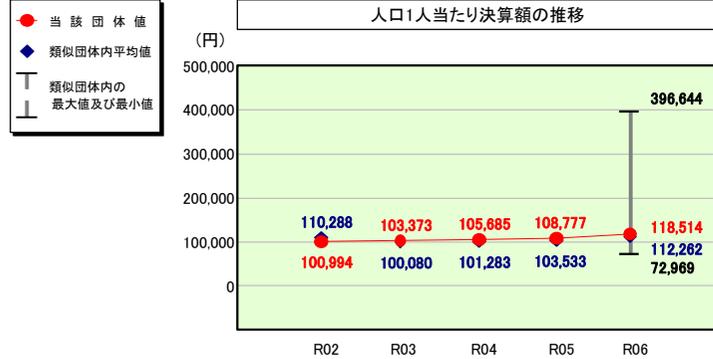
公債費以外の分析欄
 前年度から0.9ポイント増加し、類似団体平均を2ポイント下回っている。物件費や補助費等の増加が大きいことが影響しているため、補助金の見直しや業務委託の適正化、その他の経費についても支出の見直しをしていくことで行財政改革を進め、健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県いすみ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,438,930	99,090	99,044	0.0
一部事務組合負担金(補助費等)	853,187	24,584	12,597	95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,194	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,055	2,883	3,890	▲ 25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,732	943	1,837	▲ 48.7
▲退職金	▲ 311,863	▲ 8,986	▲ 6,318	42.2
合計	4,113,041	118,514	112,262	5.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	9.26	▲ 0.13
ラスパイレース指数	99.4	97.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

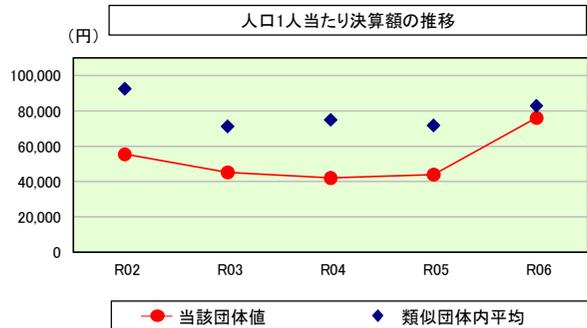
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,690,072	48,698	60,713	▲ 19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	144,747	4,171	14,168	▲ 70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	133,633	3,851	2,586	48.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,663	336	189	77.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 5,044	▲ 145	▲ 5,399	▲ 97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,345,019	▲ 38,756	▲ 49,527	▲ 21.7
合計	630,052	18,155	22,738	▲ 20.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

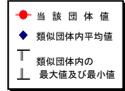
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
R02	2,064,580	55,585	11.4	92,632	▲ 1.5	12.9	
	うち単独分	1,666,377	44,864	21.1	47,978	▲ 2.0	23.1
R03	1,656,177	45,282	▲ 18.5	71,279	▲ 23.1	4.6	
	うち単独分	1,255,396	34,324	▲ 23.5	36,731	▲ 23.4	▲ 0.1
R04	1,512,930	42,148	▲ 6.9	74,994	5.2	▲ 12.1	
	うち単独分	1,155,736	32,197	▲ 6.2	36,188	▲ 1.5	▲ 4.7
R05	1,553,333	44,017	4.4	71,849	▲ 4.2	8.6	
	うち単独分	1,008,437	28,577	▲ 11.2	36,144	▲ 0.1	▲ 11.1
R06	2,641,941	76,126	72.9	82,962	15.5	57.4	
	うち単独分	2,025,038	58,350	104.2	42,835	18.5	85.7
過去5年間平均	1,885,792	52,632	12.7	78,743	▲ 1.6	14.3	
	うち単独分	1,422,197	39,662	16.9	39,975	▲ 1.7	18.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

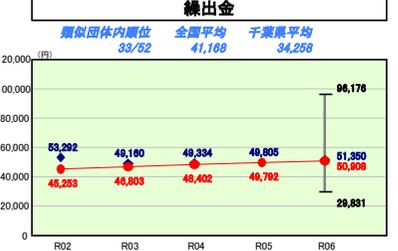
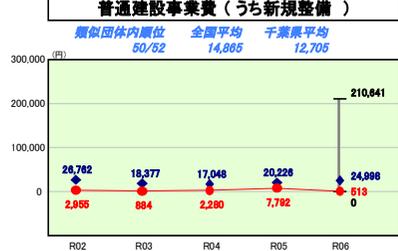
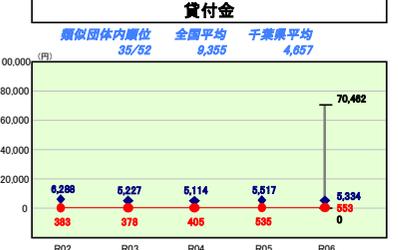
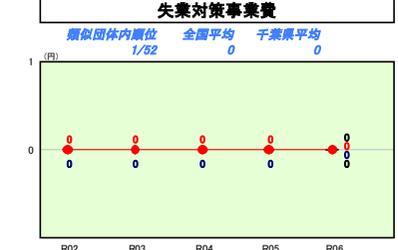
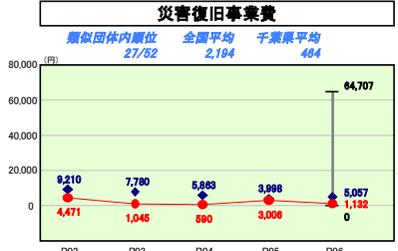
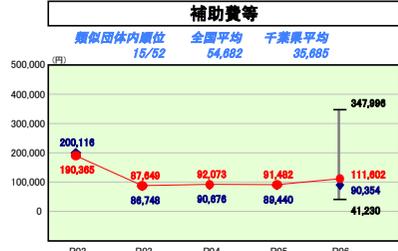
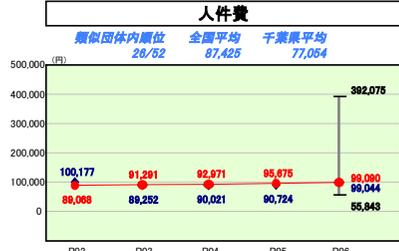
令和6年度

千葉県いすみ市

人口	34,705 人(7.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	34,048 人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	157.50 km ²	実収公債費比率	6.3 %
歳入総額	23,617,261 千円	特長負担比率	10.8 %
歳出総額	22,724,174 千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-3 R04 I-3
実収収支	710,827 千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3
標準財政規模	11,396,864 千円		
地方債現在高	14,583,005 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析補

扶助費については類似団体平均との乖離が大きいが、扶助費が少ない要因としては子どもや生活保護受給者が少なく、その経費も少ないことがあげられる。
 普通建設事業費が前年度と比較して住民一人当たりのコストが92,109円増加しているが、これは継続費を設定して夷隣庁舎新築や地上デジタル放送施設更新、防災行政無線更改事業を進めているためである。
 積立金については令和5年度から類似団体平均を上回り、令和6年度は前年度と比較して住民一人当たり14,131円増加しているが、これはふるさと応援基金への積立金が増えたためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県いすみ市

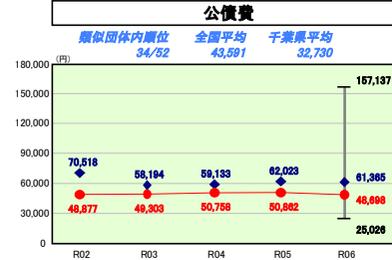
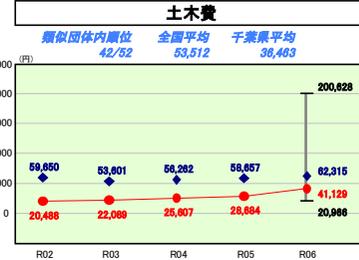
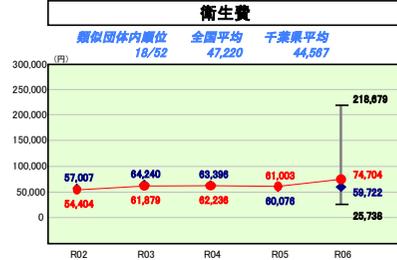
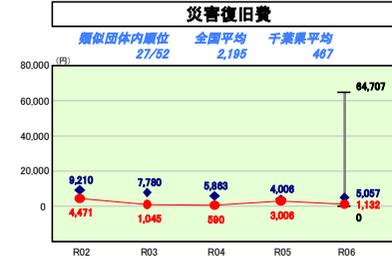
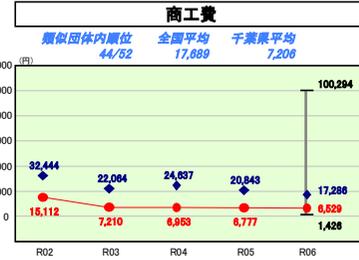
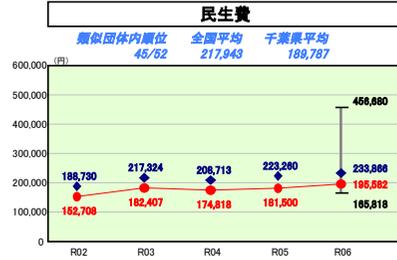
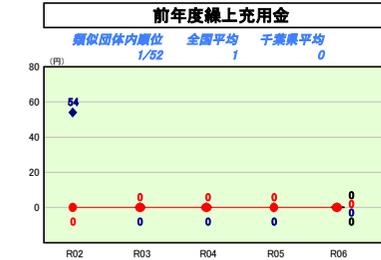
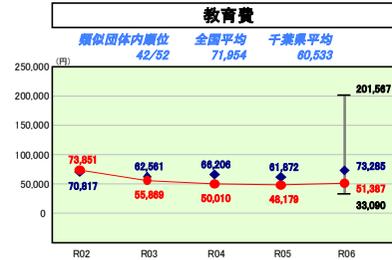
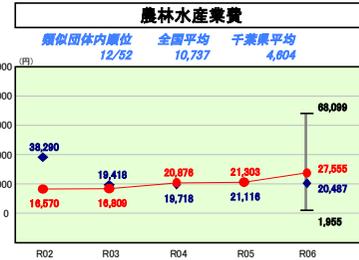
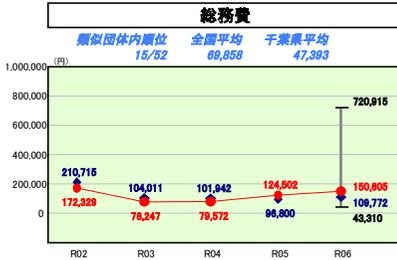
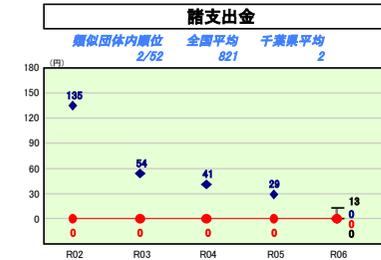
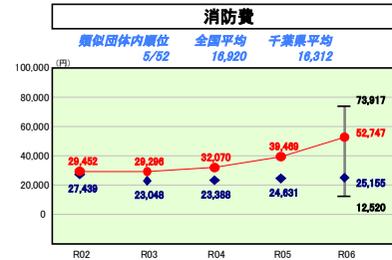
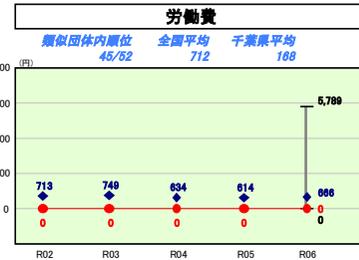
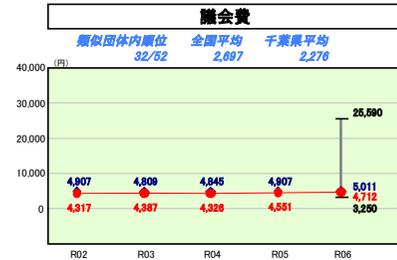
人口	34,705人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	34,048人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	157.50km ²	実収公債費比率	6.3	%	
歳入総額	23,617,261千円	実収負担比率	10.8	%	
歳出総額	22,724,174千円	市町村類型	R02 I-1	R03 I-3	R04 I-3
実収収支	710,827千円	(年度毎)	R05 I-3	R06 I-3	
標準財政規模	11,396,864千円				
地方債現在高	14,583,095千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

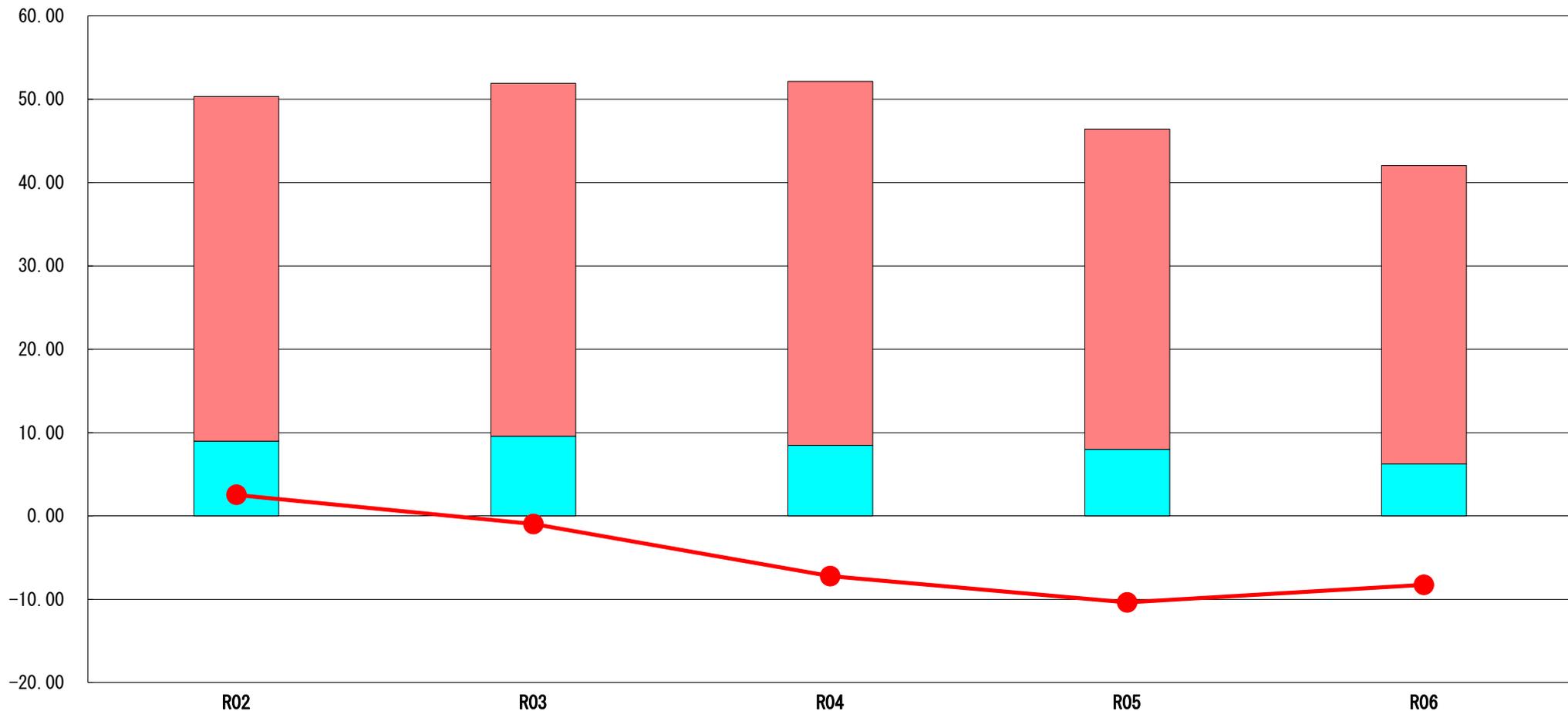
類似団体平均と比較して高くなっているのは衛生費と消防費で、消防費については前年度と比較して住民一人当たりのコストが13,278円増加しているが、継続費を設定して進めている防災行政無線線改修事業や消防機庫新築工事を実施したためである。
 衛生費については水道事業への高料金対策補助金やごみ焼却施設の運転管理業務が増加したこと前年度から住民一人当たり13,701円の増加となった。
 類似団体平均より低くなっているのは民生費で扶助費が他団体より低く、子どもや生活保護受給者数が少ないためである。
 土木費についても類似団体平均より低くなっているが、前年度より12,445円増加しているのは市道、橋梁の補修箇所数が増えたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		41.35	42.34	43.67	38.43	35.82
実質収支額		8.96	9.56	8.46	7.98	6.24
実質単年度収支		2.52	▲ 0.97	▲ 7.22	▲ 10.39	▲ 8.27

分析欄

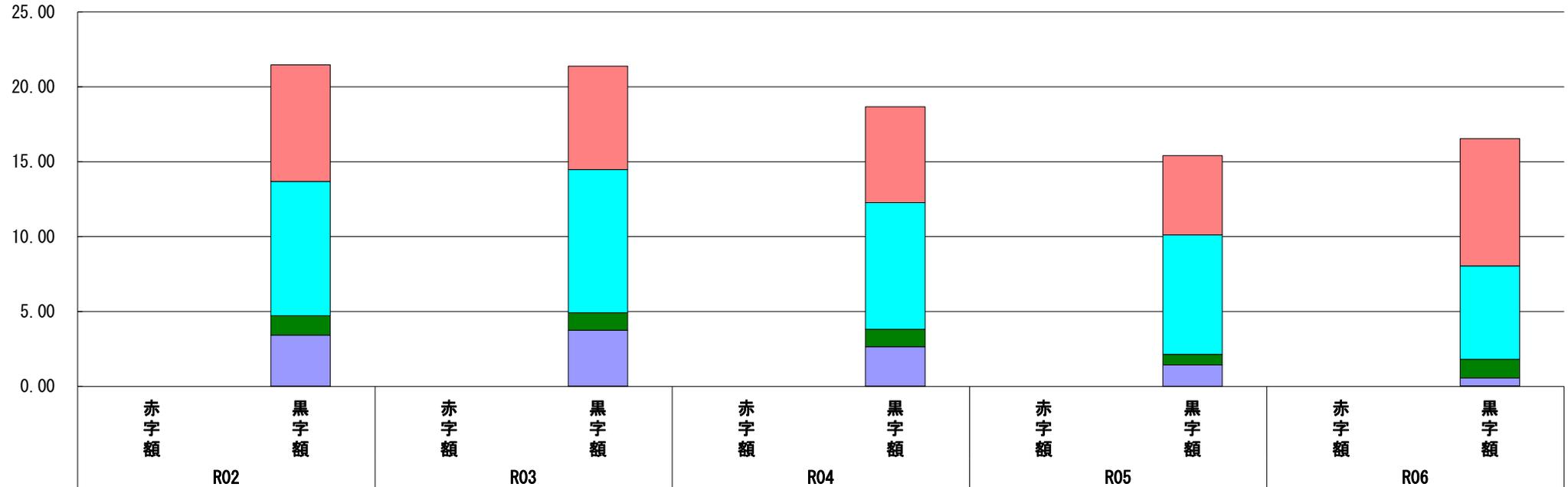
財政調整基金残高は取崩額が積立額を上回り、標準財政規模比は前年度と比較して2.61ポイント減少となり、実質収支額は翌年度に繰り越すべき財源の減少に伴い、1.74ポイント減少となった。実質単年度収支は財政調整基金取崩額を抑制したことで、赤字が2.12ポイント改善された。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		7.79	6.91	6.41	5.30	8.50
一般会計		8.96	9.55	8.45	7.97	6.23
介護保険特別会計		1.30	1.18	1.16	0.71	1.26
国民健康保険特別会計		3.41	3.73	2.64	1.43	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

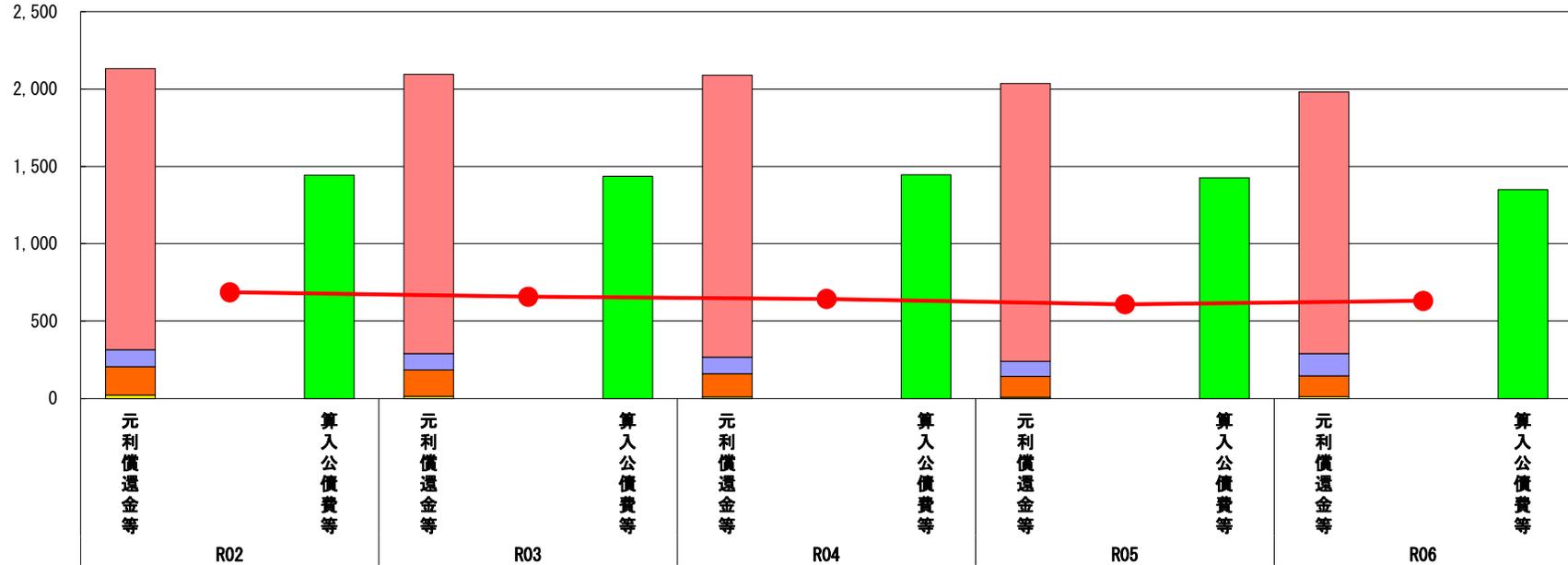
一般会計及び特別会計ともに黒字であり、公営企業会計である水道事業会計についても資金不足は生じていないため赤字は発生していない。
 今後も黒字決算を維持できるよう更なる行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,815	1,803	1,822	1,795	1,690
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		110	105	106	97	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		185	172	150	135	134
	債務負担行為に基づく支出額		21	14	11	9	12
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,444	1,436	1,446	1,427	1,350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		687	658	643	609	631

分析欄

元利償還金等については償還が進んだことで減少してきているが、水道出資債の償還終了等により算入公債費等の減少が大きいため実質公債費比率の分子は増となった。起債を行う際には、なるべく交付税措置のある起債を活用し、次世代への負担を軽減できるよう新規地方債の発行については、より一層の精査を行い、持続可能な財政運営を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債はキャッシュフロー変動が大きく、本市の財政運営については平準化を目的とした元利均等償還を用いているため。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

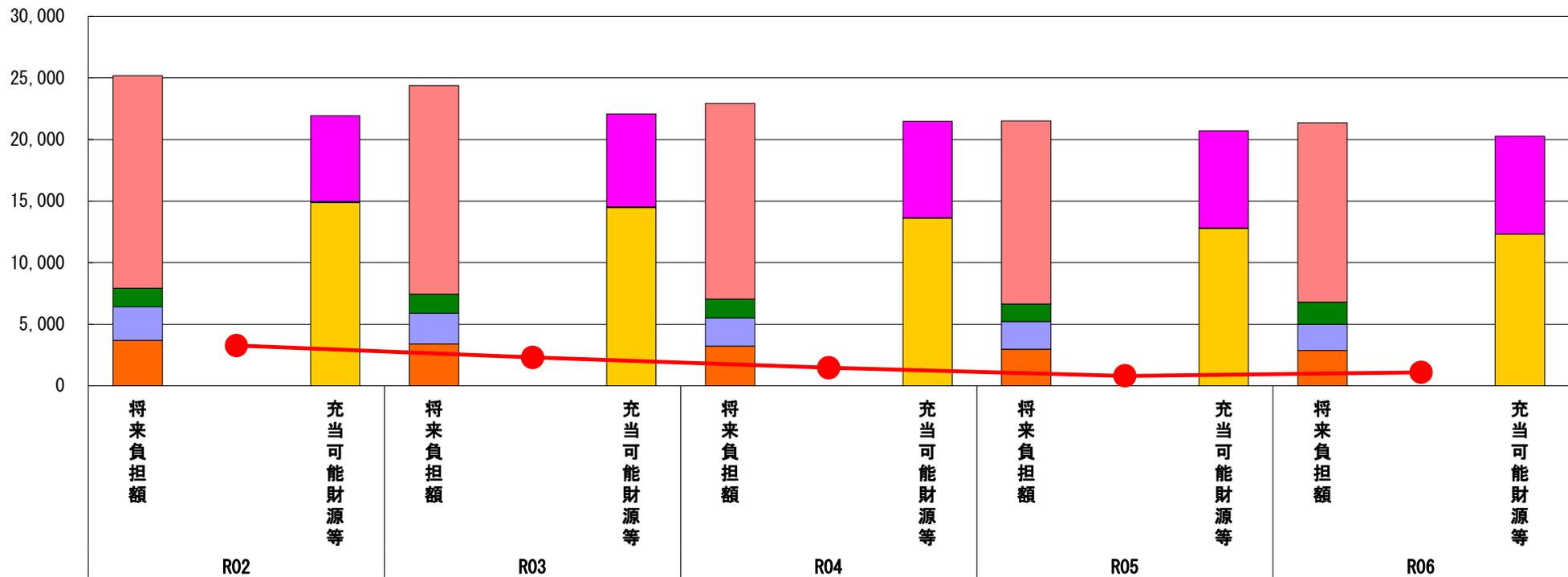
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

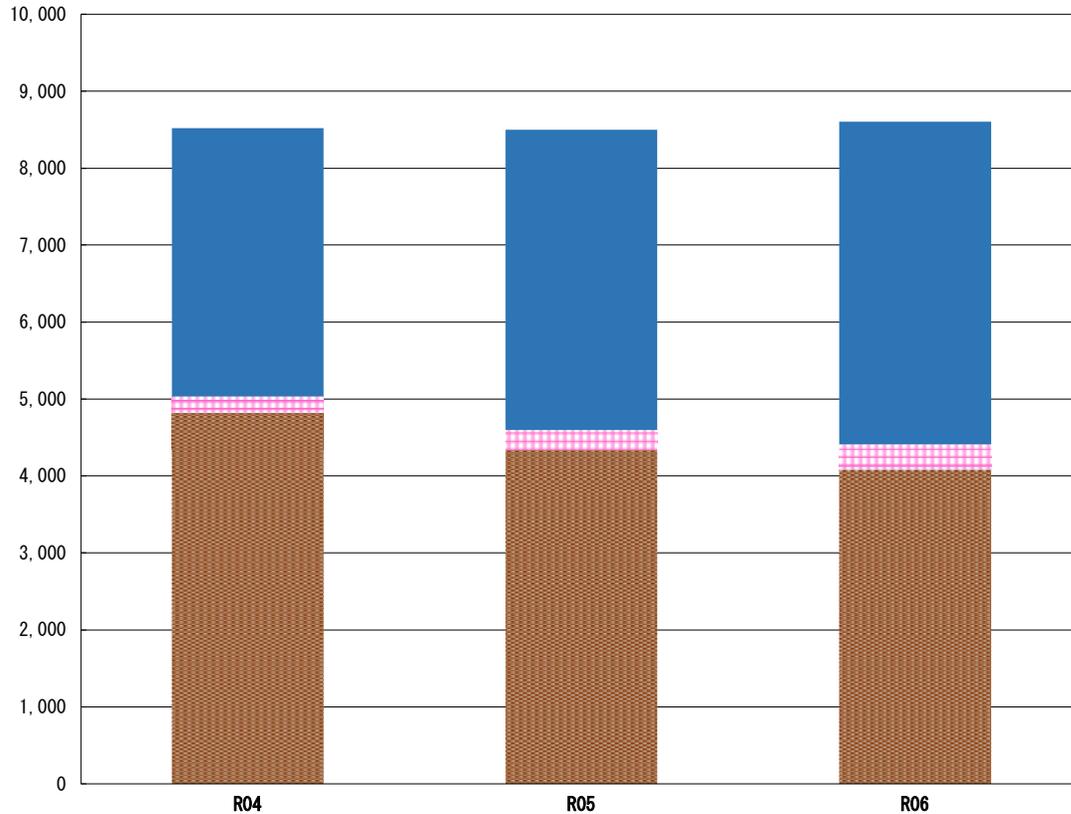
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,255	16,933	15,887	14,855	14,583
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,514	1,551	1,522	1,436	1,786
	組合等負担等見込額		2,731	2,494	2,303	2,246	2,127
	退職手当負担見込額		3,675	3,396	3,219	2,972	2,876
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,953	7,544	7,824	7,907
充当可能特定歳入			91	67	45	28	18
基準財政需要額算入見込額			14,870	14,462	13,602	12,769	12,303
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,261	2,300	1,460	806	1,088

分析欄

元利償還金が新規発行額を上回り、地方債残高が減少したことや一部事務組合への地方債償還に係る負担金等見込額の減少により将来負担額は減少した。充当可能財源等については基準財政需要額算入見込額の減少が大きいため減少となり、将来負担比率の分子が増となった。今後も合併特例債を活用した事業を予定しているため地方債残高の増加が見込まれることから、減債基金への積立てを行うなど充当可能財源の確保に努め、財政健全化を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,824	4,336	4,083
減債基金		211	263	330
その他特定目的基金		3,484	3,901	4,190
まちづくり振興基金		2,216	2,221	2,226
ふるさと応援基金		433	815	1,139
公共施設等整備基金		305	341	327
奨学基金		145	140	136
用地取得基金		152	152	133
基金残高合計		8,518	8,500	8,603

令和6年度

千葉県いすみ市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は歳入不足額の補てんのため取崩しを行ったことで残高が減少したが、基金全体としては歳入確保と歳出抑制に努め、運用益や普通交付税（再算定分）の積立てを行い、前年度から1億300万円の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については取崩額が多額とならないよう引き続き、歳入確保と歳出抑制に取り組み、残高の安定化に努める。また、基金用途の明確化を図るため、財政調整基金だけでなく、特定目的基金の積立ても視野に入れる。

財政調整基金

(増減理由)

運用益と歳計剰余処分金の積立てを行ったが、取崩額のほうが上回ったため、2億5,300万円の減少となった。

(今後の方針)

物価高騰や人件費の上昇などにより経常経費の一層の増加が見込まれる中で、引き続き将来にわたり安定した行財政運営に努め、歳入確保や歳出抑制に取り組み、財政調整基金の安定化を図っていく。

減債基金

(増減理由)

運用益と令和6年度普通交付税の臨時財政対策償還基金費相当額を積立てたことで6,700万円増加した。

(今後の方針)

臨時財政対策償還基金費相当額の積立てにより残高は増加してきているが、現在、継続費を設定して進めている公共施設の整備事業の主な財源は合併特例債であるため、将来の公債費増加に備え、基金残高を確保していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくり振興基金：地域住民の連携の強化及び地域振興等に資するため
ふるさと応援基金：寄附者から收受したふるさと応援寄附金を積み立て、寄附者のいすみ市への思いを実現化することにより、様々な人々の参画による個性豊かな活力あるふるさとづくりに資するため
公共施設等整備基金：公用及び公共の用に供する施設整備のため

(増減理由)

まちづくり振興基金：運用益の積み立てにより500万円の増加となった。
ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金が増加したことで3億2400万円増加した。
公共施設等整備基金：大原公民館棟改修・図書館整備事業等の財源とするために取崩しを行い、1,400万円減少した。

(今後の方針)

まちづくり振興基金：運用利率が上昇傾向であるので引き続き積極的に運用を行い、基金残高の確保に努める。
公共施設等整備基金：公共施設の老朽化が進み、維持補修費が増加することが見込まれるため、運用による残高の確保や必要に応じて積み立てを行い、将来の財源確保に努める。